

働き方改革の中で、兼業や副業の議論が出ている。社員に会社の外で仕事に就く兼業や副業を認めることで、その社員の視野を広げ、多様なスキルを身に付けてもらうことができる。そうしたことを通じて、会社にとってもそうした社員の経験が役に立つことが多いというのだ。

兼業や副業を認めれば、それだけ本来の業務が疎かになるのでは、という懸念もある。だから、兼業や副業を積極的に進めようという企業もそれほど多くはないようだ。ただ、人々に求められるスキルは多様化し、社会の変化に柔軟に対応できる人材を育てるためにも、もっと兼業や副業を認めるべきだという議論が広がっている。

個人的な話になって申し訳ないが、私のような大学の研究者は何十年も前から兼業や副業を行ってきた。

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

た。いろいろな所で講演を行い、企業の社外取締役を務め、新聞や書籍の原稿を執筆する。これらは全て本業に関係のあるものではあるが、明らかに兼業や副業であり、そこから収入も得ている。

私が若い頃には、こうした「外の仕事」に厳しい見方をする人も多くあった。私の所属していた学部の話ではないが、ある研究所では出勤簿

で議論に加わり、執筆や講演を通じて自分の考え方を伝えていく。こうした外での活動があるからこそ、生きた経済の動きを学生にも伝えることができるし、大学内での研究にもプラスになる。もちろん、全ての研究者にとって外での活動が必要なものではない。図書館にこもって古文書を調べる作業に専念する研究もあるだろうし、コンピューターを駆

使ってデータを解析する研究もあるだろう。ただ、少なくとも経済学では、外での兼業や副業なしに、実体の伴った経済を観察することは難しい。

兼業や副業のこれから

に毎日押印をすることを求められ、大学の外で行う活動には批判的であった。研究者だから大学の中での研究活動に専念すべきであるという考え方だ。こうした専念義務を課す気持ちは分からなくはないが、大学の中だけの活動で、日々動いている経済の実態を理解できると思われな

い。政府の審議会や企業の取締役会

で兼業や副業が話題になっていることに注目しなくてはいけない。多くの職種で、会社の中での仕事だけに集中しては、技能の向上は期待できないし、外の世界のさまざまな知見を吸収することも難しい。また、自社以外でのさまざまな経験があることができる。会社の方としても、他社の人材の専門的スキルを時限的に利用することが、兼業や副業によって可能になる。

要するにそれだけ社会は流動的になっており、専門性も多様化しているのだ。米国のグーグルのように、社内での自分の仕事以外に別のプロジェクトに参加する義務を課している企業もある。それによって、視野を広げ、新しいスキルを学ぶことができるからだ。日本でももっと、兼業や副業が広がっていくことを期待したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。